

宮古民報

2020.11.22
第1687号

日本共産党
宮古地区委員会
市内宮町4-6-49
電話62-5808
FAX 62-3897

しんぶん赤旗
日刊紙3497円
日曜版 930円

復興とコロナ対応で意見交換

住宅再建では約100%完了

19日、共産党県議団と宮古市議団は東日本大震災からの復興やコロナ対応および国・県への要望について山本正徳市長から説明を受けました。



後右から高田、斎藤、千田県議、手前4人目市長

のべました。

カウンセラー配置継続を

1、では専門的な支援機関となる「こころのケアセンター」の支援の継続と県が派遣している巡回型カウンセラー及び学校配置型のスクールカウンセラー配置の継続を要望しています。就学援助では全額県補助での継続が要望です。

海面・陸上養殖を本格化

2、では主要な魚種のサケ、サンマ、スルメイカなどの漁獲が極端に減少しており、昨年度から海面(トラウトサーモン)と陸上(ホシガレイ)養殖事業を実施、養殖業が中心の担い手確保対策を課題にあげています。

要望では養殖事業の本

格化へ、23年区画漁業権の免許更新前に許可を受

困難を抱えながら再建

深刻な電気料金費用と人手不足

県議団との意見交換で須藤水産の会長(須藤征雄氏)は東日本大震災後の復旧に向けた取り組みを紹介しながら、自力で事業再建を果たした時に、それが理由で復興支援事業の対象にならなかつた悔しさを最初に紹介しました。

ネット販売に活路

事業再建では従業員の決意をもとに頑張つて来ているが、魚が獲れないことに加え、冷凍・冷蔵

ピーク時使用量が基本?

事業を4月に引き継いだ社長(須藤一保氏)は要望として①魚が少くない②電気代の負担が大変③人手の確保が困難の3点を指摘、会長からも②に

開設、PCR検査実施と市立3診療所で発熱患者受入態勢を整備、12月から休日・急患診療所で発熱患者の受入を予定、高齢者等市民のインフルエンザ予防接種費用の増額で接種率を上げ、感染症

開閉、PCR検査実施と市立3診療所で発熱患者受入態勢を整備、12月から休日・急患診療所で発熱患者の受入を予定、高齢者等市民のインフルエンザ予防接種費用の増額で接種率を上げ、感染症

ないとは存じますが高齢化と収入に不安を抱える多くの被災者の窮状をおくみ取りいただき、市民の命と健康を守るため免除継続のご英断を切に望みます。

- 記
- 1、21年1月以降も被災者医療費の免除を継続すること
 - 2、21年12月で終了となる医療費の免除は、対象を住民税非課税世帯に限定しないこと
 - 3、医療費の免除費用の全額を補助するよう国に要望すること



左から山本市長、田中、落合両市議

医療費免除の継続を要請

田中、落合両市議は19日、山本市長に被災者医療費免除の継続問題で以下の要請を行いました。

県は本年12月で終了予定の被災者医療費免除事業を本年度末まで継続、新年度から対象を住民税の非課税世帯に絞って継続したうえで、来年12月を目安に全て終了する考えを示しました。大震災から9年、免除に係る宮古市の費用(約3190万円)は決して少なく

ついて、秋にピークとなる電気使用量が基本料金として通年負担となつてくる不合理さが指摘されました。

ネット販売に関しては店舗での商品紹介も必要のため、ショウケースの整備等、設置費への助成や金融政策の改善も要望されました。



左から須藤水産会長と社長

の流行及び重症化を予防する取り組みがのべられました。

要望では○雇用調整助

成金の特例期間の延長、○持続化給付金等の申請期間の延長、○GOTOキャンペーン及び岩手県観光支援事業の延長要望が出され、斎藤県議団長は県の計画では発熱患者の受入施設は150か所であること、全国一律のGOTOは見直しが必要であること、給付金は1回だけとしないことなどがのべられました。



新型コロナの勢いが止まらない。日本医師会の中川俊男会長は「コロナを甘く見ないでください」と注意を促す▼政府の対策分科会会長の尾身茂氏は「禪を締めなおす時」と国会答弁。その禪になじみを感じる高齢者の感染率の高さが今回の特徴。



▼原因にGOTOを指摘する声の一方、政府は軽視して推進する考え。菅政権支持率の高さが背景か。経済優先でマスクを嘲笑するトランプ氏を連想▼中川会長は「なれないで」とも国民に呼びかける。厄介なのが感染しても無症状な人がおりそこから感染が広がるウイルスのしたたかさ▼品は下がるが「なめたらあかんぜよー」。「検査、保護、追跡」体制の構築が必須。保健所、医療機関の充実。関係職員の奮闘を支える環境整備だ。